

2019年度霞が関公共政策大学院生インターンシップ課題一覧【2019年4月22日追加】

※ 追加課題・・・農水-3

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定 プログラムの 添付
人事院	人事-1	国家公務員の採用、昇任等に関する人事行政についての実務	国家公務員の採用、昇任等に関する具体的な制度や運用実務を概観し、現状の評価や今後の在り方の考察等を行う。 特に、人事院は、人事行政の公正の確保と職員の利益の保護の2つの観点に重点を置いた事務をつかさどっており、これらの観点に触れた研究の成果を得られるよう実習を進めるものとする。 (さらに詳細な内容については実習生の希望等により調整)	人材局企画課	8月～9月のうち2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	無	公共のみ	有
総務省	総務-1	国の行政管理・評価、統計にかかる政策に関する行政実務	総務省では、行政運営のあり方を変革し、国家行政の基盤をかたちづくる仕事を行っています。政策評価・監視の推進や、新時代の行政をつくる業務・働き方改革や電子政府の推進、行政運営の透明性・信頼性の確保、客観的な政策決定の基礎となる公的統計の整備など、幅広い分野で活躍しています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	2週間 (7月29日～9月27日)	若干名	執務型	外部施設見学等を行う場合は適宜自己負担頂く可能性があります。	※昨年夏期間中、法科大学院、公共政策大学院、その他独自募集(学部等)から合計114名の受入実績あり	有
	総務-2	地方自治行政に関する行政実務	総務省は国と地域のあり方を変革し、未来の日本をかたちづくる仕事を行っています。地方分権や大都市制度などの統治機構改革、今後の少子高齢化社会を見据えた地域活性化策の立案、地方分権改革を財政面で支えるための地方税財源の充実確保、東日本大震災を踏まえた消防防災体制の強化などを通じて地方自治行政の根幹を支えています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	1週間 (7月29日～9月27日)	若干名	執務型			有
	総務-3	情報通信産業・技術にかかる政策に関する行政実務	総務省では、Society5.0を実現すべく、最先端の情報通信技術(ICT)を用いて、新たな価値を創造し、より豊かで安心安全な生活を支える仕事を行っています。私たちが日々使っている携帯電話・スマートフォン等の通信市場の競争促進政策、4K・8Kやスマートテレビ等の高度な放送サービスの導入、ICTを用いて教育・医療等の社会的課題を解決するICT利活用政策、ICTインフラの国際展開・日本のコンテンツの海外輸出等ICT産業の国際戦略、IoT時代のICT戦略など、幅広いフィールドが広がっています。 今回のインターンシップでは、実際に各担当部局の一員となって政策の最前線に参加していただきます。	関係部局(調査票の内容(興味・関心)より調整)	2週間 (7月29日～9月27日)	若干名	執務型			有
法務省	法務-1	国際研修実施業務及びそれに付随する業務	国際研修運営に関する事務(資料の複写、配布等事務補助業務も含む)	国連アジア極東犯罪防止研修所(東京都昭島市もくせいの社2-1-18)	8月中旬から9月上旬のうちの2週間程度	1～2名	執務型	無	公共・法科のみ 英語の語学能力を有するものを希望する。	有
	法務-2	国際研修実施業務及びそれに付随する事務	本邦研修等の聴講及び研修業務補助を行う中で、支援対象国が直面している問題点等を洗い出し、対策を検討し、レポートの作成・発表を行う。 その他、議事録の作成等を行わせる。	法務総合研究所国際協力部(東京都昭島市もくせいの社2-1-18) 又は 法務省(霞が関)	8月～9月上旬のうちの1週間	3～5名	執務型	無	公共・法科のみ Word,Excel,PowerPoint等基本的なパソコンスキルを身につけていること。 英語の語学能力を有することが望ましい(ただし必須要件ではない。)	有

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定プログラムの添付
財務省	財務-1	財務省の政策立案に関連する実務	予算編成、内国税制度の企画・立案、関税制度の企画・立案、国債管理、経済協力または開発に関する国際機構、政策金融機関に関する制度の調査、企画立案、金融危機管理に関する企画立案、等に関わる事務	関係部署	8月～9月のうちの2週間程度 (実習生の希望等により調整)	若干名	執務型	未定(施設見学等のため、交通費を負担して頂く場合もある)	公共・法科のみ ※受入日時・部署については、受入者決定後、希望に応じて個別に調整予定。	有
文部科学省	文科-1	インターンシップの推進に関する施策	インターンシップやリカレント教育の推進に関する施策の企画・立案、文部科学省インターンシップの実施補助を行う。	高等教育局 専門教育課	7月22日(月)～9月27日(金) のうち、原則2週間	1～3名 予定	執務型	実習期間中に施設見学及び会議傍聴(東京都区内)等をする場合は、別途交通費を負担していただきます。	法科・学部生を含める。 ※実習一部は、学部生と同一グループで実施します。	有
	厚労-1	健康づくり政策に関する行政実務	2040年を展望すると、高齢者の人口の伸びは落ち着き、現役世代(担い手)が急減することが課題となっている。これを見据え、健康づくり政策として、健康寿命をのばし、国民がより健やかで心豊かに生活できる活力ある社会を実現するため、健康リスクが明らかな受動喫煙や生活習慣病への対策の推進、企業や自治体による健康づくり等の取組を支援している。これらの政策がどのように個人や地域、社会の健康づくりに影響を与えているかを研究考察してもらう。	健康局 健康課	8月～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	実習期間中に施設見学や会議出席がある場合は、別途交通費を負担していただきます。	公共のみ	有
	厚労-2	感染症対策に関する行政実務	・感染症関係の企画、法令業務 ・会議資料作成の補助業務	健康局 結核感染症課	8月～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	施設見学を予定しているため、別途、交通費を負担していただきます。	法科・学部生を含める。	有
	厚労-3	労働安全衛生行政実務を通じた規制行政の研究	労働安全衛生法制に関する、企画立案・施行(改正案の検討、疑義照会の対応)、検討会の事務局(資料作成・データ分析)、周知啓発(PR資料作成)、資料整理・保存などの事務	労働基準局安全衛生部内各課(計画課、安全課、労働衛生課、化学物質対策課)	7月22日(月)からの2週間 又は9月のうちの2週間	1名	執務型	実習期間中に実地見学がある場合は、別途交通費を負担していただきます。	公共・法科のみ	有
	厚労-4	障害者雇用を促進する意義について	【課題の詳細】 障害者雇用は促進するのが社会的に当然「良いこと」であるという雰囲気がありますが、具体的にどのような点が「良いこと」なのか、障害者雇用を促進することが本当に「良いこと」なのか、誰のために、何のために障害者雇用を促進するのか(すべきなのか)について、人に説明できる方はどのくらいいるでしょうか。 障害者雇用対策課で仕事をする中で、様々な関係者から意見を聞きながら、また、障害者雇用対策課が実施する施策がそれぞれどのような目的で実施されているのか、さらにどのような施策が必要なのか、といった点を考えながら、障害者雇用を促進する意義について、自分の考えを深掘りしていただきます。 【実習内容】 ・労働政策審議会障害者雇用分科会の開催に向けた準備、委員への説明同行、会場セッティング、当日の傍聴等 ・障害者雇用に取り組む企業や支援機関の見学 ・職員の業務補助 ・研究課題のプレゼンテーション ※障害者雇用分科会の開催状況によっては、一部変更があり得ます。	職業安定局 障害者雇用対策課	7月～9月中に2週間	1名	執務型	無	公共のみ	有

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定プログラムの添付
厚生労働省	厚労-5	人材開発行政に関する課題の分析と解決策の検討	人材開発行政では、働く上で必要な知識・技能の習得、働く人個人のキャリア形成支援、職業能力評価などを行っている。特に、最近では「人生100年時代」と言われるように、誰もが、何歳になっても新たなキャリアにチャレンジできるよう、それぞれの希望に応じた「リカレント教育(学び直し)」の機会を確保することが重要な課題として注目を集めている。 実習においては、このように重要性を増しつつある人材開発行政に関する理解を深め、上記の課題の分析と解決策の検討を行う。 検討に当たっては、資料収集や関連業務担当者からのヒアリングのほか、必要に応じ、現場見学等を行う。	人材開発統括官付 人材開発総務担当 参事官室	8月～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	実習期間中に施設 見学があるため、 別途交通費を負担 していただきます。	公共のみ	有
	厚労-6	中小企業退職金共済制度における政策課題の研究	中小企業退職金共済制度は、労働政策でありながら年金制度や市場動向とも関連するという特徴がある。本制度について、実証実験結果や制度改善要望等を踏まえながら、制度検討業務(データ検証、法的論点の検討、資料作成等)の補助を行う。また、関係者との打ち合わせへの参加等により、政策形成の議論を経験(今年度秋以降に予定されている、特定業種退職金共済制度(期間雇用労働者を対象とした退職金共済制度)の財政検証に向けた準備作業)してもらう予定。	雇用環境・均等局 勤労者生活課	8月～9月のうちの2週間 (9月2日～13日を除く) (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	実習期間中に関連 機関の訪問を実施 予定であるため、 別途交通費を負担 していただきます。	公共・法科のみ	有
	厚労-7	児童福祉について	社会的養護やひとり親家庭支援など児童福祉分野の施策を推進する当課において、執務の補助を経験。	子ども家庭局 家庭福祉課	8～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	実習期間中に見学 等がある場合には、 別途交通費を負担 していただきます。	公共のみ	有
	厚労-8	自殺対策に関する課題の分析と解決策の検討	・海外の取組状況の調査(文献調査) ・自殺に関する統計分析 ・若年者の自殺に対する解決策の検討 ・自殺予防週間における広報 ・SNS相談事業の見学	社会・援護局 総務課 自殺対策推進室	8～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	実習期間中に施設 見学を予定してい るため、別途交通 費を負担していただ きます。	公共のみ	有
	厚労-9	地域共生社会に関する行政実務	当室において、地域共生社会の実現に向け、市町村における包括的な支援体制の構築のための取り組みを推進するとともに、包括的な支援体制を全国的に整備するための方策について検討を行うこととしており、その検討に当たって、自治体や関係者が円滑に実施できるよう、その準備の実務に従事していただく。	社会・援護局 地域福祉課	8～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	実習期間中に施設 見学等省外での実 習を想定している ため、別途交通費 を負担していただ きます。	公共のみ	有
	厚労-10	医療保険制度に関する統計調査の現状と課題、および医療費の動向分析	・医療保険制度に関する統計調査の現状把握 ・医療費の動向に関する数理統計的分析 (要因分析、時系列解析、地域別分析) ・医療に関する統計の諸課題(提案)	保険局 調査課	8月～9月上旬のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	無	学部生を含める ※ 研究課題には 数理統計に関する高 度な素養を要するた め、数理統計を活用 した内容を専攻してい る者に限る	有
農水-1	米の消費拡大について	我が国の米の消費量が毎年約10万トン減少していく中で、米の消費拡大に向けた取組をこれまで以上に積極的に展開する必要がある。 このため、農林水産省では、従来のごはん食の普及・啓発活動や教育現場における食育の推進、米粉などの新規用途開発に加え、米の消費拡大に取り組む企業等を応援する「やっぱりごはんですよ!」運動を展開しているところ。 そこで、更なる米の消費拡大に向け、どのような施策を採るべきかのアイデア出し、事業者との打合せ等を行う。	政策統括官付農産 企画課	7月下旬～8月上旬の2週間	1名	執務型	実習期間中に会議 の出席等で外出す る場合は、別途交 通費を負担してい ただきます。	公共・法科のみ	有	

府省名	課題番号	研究課題	研究課題の詳細内容	受入部局	実習期間	受入人数	実習の形式	実習に係る経費 (実習先へ通う交通費は除く。)	備考	実習予定プログラムの添付
農林水産省	農水-2	米の輸出拡大について	我が国の米の消費量が毎年約10万トン減少していく中で、水田をフル活用し食料自給率・自給力の向上を図っていくためには、海外市場に積極的に進出していくことが重要。 このため、農林水産省では、一昨年9月に「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」を立ち上げ、輸出事業者が行うプロモーション等の取組への支援、戦略的輸出事業者と戦略的輸出基地とのマッチング等の支援、内外の新市場開拓を図るコメの作付けへの支援等により対応しているところ。 そこで、更なる米の輸出拡大に向け、どのような施策を採るべきかのアイデア出し、事業者との打合せ等を行う。	政策統括官付農産企画課	8月下旬～9月上旬の2週間	1名	執務型	実習期間中に会議の出席等で外出する場合は、別途交通費を負担していただきます。	公共・法科のみ	有
	農水-3	漁業法制に関する法制執務及び漁業労働に関する調整事務(入管法改正にともなう新たな外国人受入における環境整備の効果的な手法の検討を含む)	・漁業法制に関する基本的な企画及び立法並びにこれに基づく関係事務の調整事務(判例や用例の調査、各種会議の準備、打ち合わせの傍聴又は参加、その他の一般事務) ・漁業に関する就業構造の改善、漁業労働に関する調査及び漁業従事者の労働条件及び労働環境の改善に関する指導に係る調整事務(各種会議の準備、打ち合わせの傍聴又は参加、資料整理その他の一般事務)	水産庁企画課	7月～9月のうちの2週間 (実習生の希望等により調整)	1名	執務型	実習期間によってはイベント等に参加する可能性があるため、交通費を別途負担頂く可能性があります。	公共・学部生を含める (研究課題は受入時期によって決定)	有
経済産業省	経産-1	経済産業政策の企画立案	日本経済・社会の課題解決や成長に向け、①マクロ政策や②各個別政策分野、③ミクロ産業フォーカスし、グループワークや現場でのヒアリングを通じて、経済産業政策の政策立案体験を行う。	大臣官房秘書課	第1期 8月5日～8月9日 第2期 8月19日～8月23日 第3期 8月26日～8月30日 ※受入期間等の詳細は受入学生決定後、個別に調整。	1期あたり 30名 ～60名	ワークショップ型	実習期間中の昼食代・宿泊費・施設見学時の往復交通費(未定)	法科・学部生を含める。 ※経済等に関する知識は不問。	有
国土交通省	国土-1	国土交通行政に係る政策提言	国土交通行政における課題に対する解決策の提言。具体的には、受入部局における執務を経験しながら、現行の制度や政策の概要等についてのレクチャー、実地見学(課題に関する施設等の見学、関係者ヒアリング等)を行った後、課題の分析及び解決策の検討を行い、最終日に担当職員に対してプレゼンテーションを実施する。 ※受入部局の業務状況により実施内容が変更になる可能性あり。	各テーマに係る施策を担当している部局	9月中の1週間程度	公共政策大学院生及び法科大学院生併せて4名程度	執務型	実地見学等を実施する場合には交通費等を負担していただきます。	公共・法科のみ	有